

令和7年5月16日
茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議

避難行動要支援者支援制度 における個別避難計画について

障がい福祉課

I 避難行動要支援者チェックリストの結果

目的

- ・チェックリストとは、避難行動要支援者について、避難行動や支援に係る分類等を行うことで、個別避難計画の作成を進めるための基礎情報を把握し、優先度の高い者の把握等を目的としたものです。
- ・併せて、チェックリストを作成する過程で、避難行動要支援者本人やご家族等に改めて「自助」や「共助」の重要性を理解していただき、平時から備えてもらうことを目的としています。

対象者

- ・避難行動要支援者のうち、障がいの要件に該当する方
- ・避難行動要支援者のうち、障がい又は介護認定の要件に該当しない65歳未満の方

実施手法

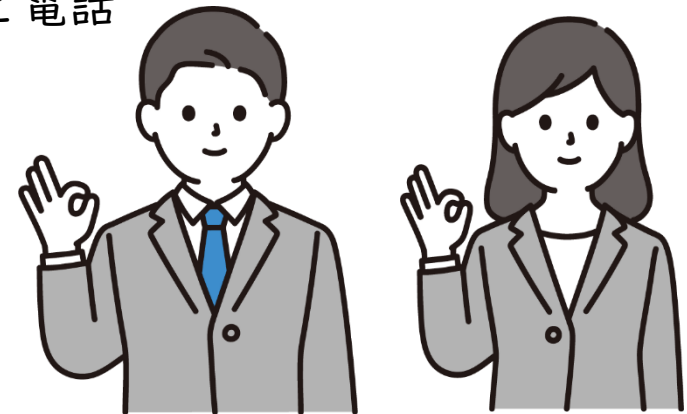
障がい福祉課職員及び委託された相談支援事業所が、対象者等と電話や面談で聞き取り、作成。

実施期間

令和5年6月～令和7年3月

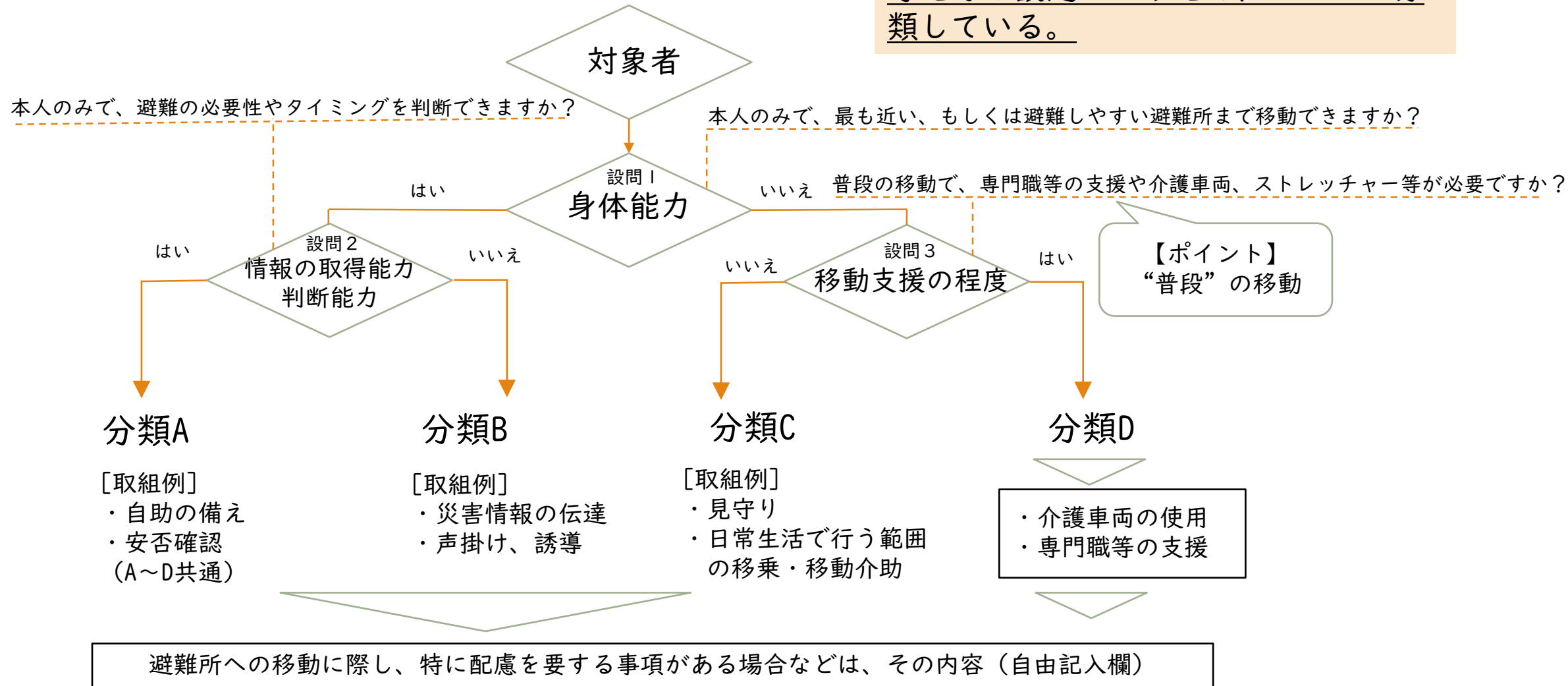
作成件数

作成件数 1,162件（A:397人、B:465人、C:231人、D:69人）



チェックリスト（障がい者）の全体フロー

※避難行動の困難性に着目し、一定の考え方を設定したうえで、A～Dに分類している。



障がい別人数の結果一覧

分類	肢体不自由				視覚障がい	聴覚障がい	知的障がい	合計	割合
	上肢	下肢	体幹	小計					
A	58	127	28	213	58	115	4	390	29%
B	13	29	12	54	55	130	236	475	36%
C	52	102	49	203	28	26	77	334	25%
D	28	39	30	97	2	2	30	131	10%
合計	151	297	119	567	143	273	347	※1330	

※ 障がい種別の重複により、作成件数と不一致

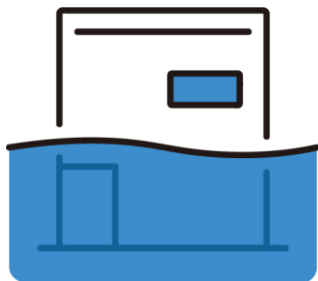
※障がいの状態は一時的なものではなく、基本的に固定化されていることから、新たに障がい者手帳を取得し名簿に登載された方等については、市職員が今後も継続してチェックリストを作成します。

2 個別避難計画

避難行動要支援者支援制度とは

本制度は災害時に、自ら避難することが困難な方（避難行動要支援者）について、避難支援や安否確認等の支援の輪を広げ、減災に繋げることを目的とした制度です。避難の実効性を高めるために

避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を活用します。



避難行動要支援者名簿とは

避難行動要支援者の情報を一覧化※したもの。
名簿は避難行動要支援者本人の同意を得たうえで、
平常時から避難支援等関係者に提供しています。

※名簿に登載される情報とは
氏名、生年月日、性別、住所または居所、
避難支援等を必要とする事由など



個別避難計画とは

避難行動要支援者が、災害時に可能な範囲で周囲からの支援を受けながら、避難を開始し、自らの命を守るための計画※のこと【参考資料１】

※計画には、避難先や避難経路のほか、避難時に配慮が必要な事項、避難支援等に協力する方（避難支援等協力者）の情報等を記載し、避難の実効性を高めることを目的としています。



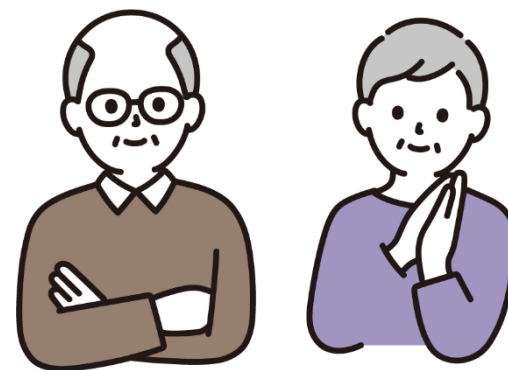
個別避難計画作成の流れ

障がい児者については、
障がい福祉課の職員又は委託した
相談支援事業所にて作成

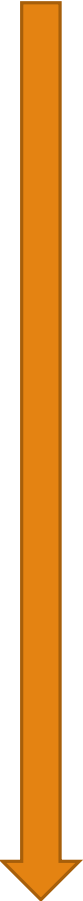
※チェックリストの結果が「D」の方から作成



高齢者については、
高齢福祉課が委託した
ケアマネ等が個別避難計画を作成



R 6 年度個別避難計画作成の流れ（障がい）

- 
- ① 市→自治会長 代表者の選定
 - ② 市→要支援者 計画書（案）の作成
 - ③ 市→地域 計画書（案）の共有
 - ④ 地域→要支援者 協力者の調整
 - ⑤ 市→自治会長 地域へ計画書の共有



3 指定福祉避難所

指定福祉避難所（総合体育館）について

- ・ 令和7年4月1日付けで、茅ヶ崎市総合体育館が指定福祉避難所として指定。
- ・ 対象の方は、災害関連死のリスクの高い要配慮者を想定。
- ・ 開設・運営については能登半島地震での実績がある民間企業と協定を締結し、市と協同で行う予定。